

# 機械受注統計調査報告

平成 20 年 1 月実績



平成 20 年 3 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## 目 次

平成20年 1 月の機械受注動向	
( 1 ) 需要者別受注動向 ( 季節調整値 )	1
( 2 ) 民需の業種別受注動向 ( 季節調整値 )	1
( 3 ) 販売額、受注残高、手持月数 ( 季節調整値 )	1
<参考 1 > 需要者別の機械受注動向 ( 原数値 )	6
<参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高 ( 原数値 )	7
統 計 表	9

### ( 調 査 の 概 要 )

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

### ( 使 用 上 の 注 意 )

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。  
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

## 平成 20 年 1 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、19 年 12 月前月比 6.8%減の後、20 年 1 月は同 26.5%増となった。

需要者別にみると、民需は、12 月前月比 5.9%減の後、1 月は同 18.4%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12 月前月比 3.2%減の後、1 月は同 19.6%増となった。内訳をみると製造業が同 13.8%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 25.9%増であった。

また、官公需は、12 月前月比 19.0%減の後、1 月は地方公務、「その他官公需」で減少したものの、防衛省、国家公務等で増加したことから、同 0.8%増となった。

一方、外需は、12 月前月比 4.9%減の後、1 月は航空機で減少したものの、原動機、電子・通信機械等で増加したことから、同 43.1%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12 月前月比 4.6%減の後、1 月は電子・通信機械、原動機等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、同 6.8%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 7.8%減の後、1 月は 13.8%増となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、鉄鋼業（293.7%増）、造船業（69.1%増）、窯業・土石（60.6%増）、非鉄金属（29.5%増）、金属製品（25.9%増）、精密機械（17.4%増）等の 10 業種で、紙・パルプ工業（35.3%減）、「その他輸送機械工業」（31.8%減）、化学工業（12.4%減）等の 5 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 4.5%減の後、1 月は 21.9%増となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、運輸業（51.8%増）、電力業（18.3%増）、通信業（12.3%増）等の 5 業種で、鉱業（22.1%減）、建設業（4.1%減）等の 3 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

1 月の販売額は 2 兆 6,471 億円（前月比 9.3%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 5,702 億円（同 0.5%増）となり、受注残高は 26 兆 8,447 億円（同 1.4%増）となった。この結果、手持月数は 10.4 か月となり、前月差で 0.1 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

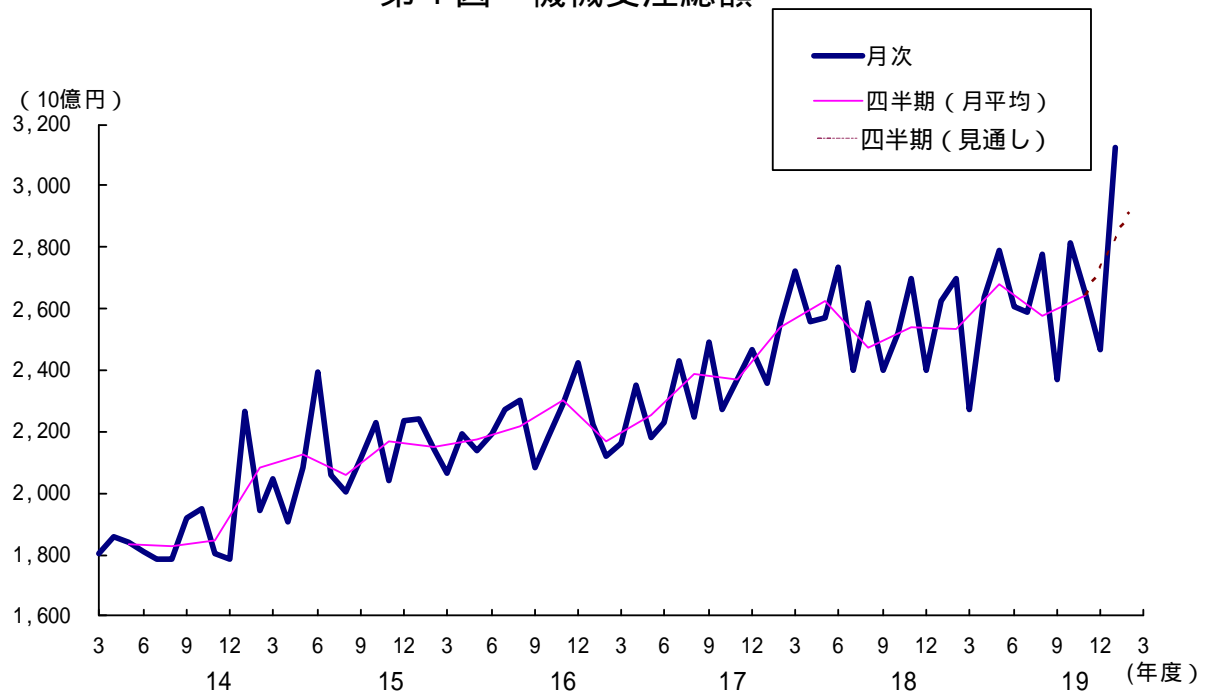
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成19年				19年			20年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月
受注総額		75,956	80,321	77,395	79,317	28,150	26,480	24,687	31,220
		( -0.4) [ -5.0]	( 5.7) [ 1.7]	( -3.6) [ 3.6]	( 2.5) [ 3.8]	( 18.7) [ 10.9]	( -5.9) [ -1.4]	( -6.8) [ 3.2]	( 26.5) [ 18.8]
民需		33,985	33,754	34,762	35,291	11,897	12,054	11,339	13,426
		( -0.8) [ -7.0]	( -0.7) [ -9.7]	( 3.0) [ -1.5]	( 1.5) [ 2.8]	( 10.1) [ 5.5]	( 1.3) [ 5.3]	( -5.9) [ -1.4]	( 18.4) [ 12.7]
" (船舶・電力を除く)		31,185	30,439	31,197	31,466	10,803	10,498	10,164	12,152
		( -0.7) [ -3.3]	( -2.4) [ -10.8]	( 2.5) [ -1.4]	( 0.9) [ 0.0]	( 12.7) [ 3.3]	( -2.8) [ 0.9]	( -3.2) [ -3.3]	( 19.6) [ 11.4]
製造業		14,301	13,733	14,109	15,064	5,215	5,125	4,724	5,376
		( -1.4) [ -1.3]	( -4.0) [ -10.9]	( 2.7) [ -5.5]	( 6.8) [ 3.4]	( 10.2) [ 10.3]	( -1.7) [ 4.6]	( -7.8) [ -3.0]	( 13.8) [ 3.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)		16,843	16,862	17,135	16,675	5,545	5,715	5,415	6,820
		( -1.1) [ -4.7]	( 0.1) [ -10.8]	( 1.6) [ 2.4]	( -2.7) [ -2.1]	( 13.7) [ -1.4]	( 3.1) [ -0.9]	( -5.2) [ -3.5]	( 25.9) [ 19.1]
官公需		7,679	9,086	6,704	7,297	2,415	2,697	2,184	2,203
		( 12.1) [ -11.4]	( 18.3) [ 23.7]	( -26.2) [ -7.3]	( 8.8) [ 5.1]	( 21.6) [ 9.3]	( 11.7) [ 13.5]	( -19.0) [ -4.8]	( 0.8) [ -27.8]
外需		31,985	33,804	33,044	33,476	12,920	10,536	10,020	14,340
		( 1.3) [ -0.9]	( 5.7) [ 13.3]	( -2.2) [ 11.8]	( 1.3) [ 6.0]	( 16.0) [ 18.6]	( -18.4) [ -9.2]	( -4.9) [ 11.9]	( 43.1) [ 39.8]
代理店		3,086	3,428	3,296	3,140	1,111	1,038	991	1,058
		( -10.4) [ -1.9]	( 11.1) [ -3.7]	( -3.8) [ 3.6]	( -4.7) [ -8.7]	( 13.5) [ 0.2]	( -6.5) [ -11.2]	( -4.6) [ -14.4]	( 6.8) [ -1.2]

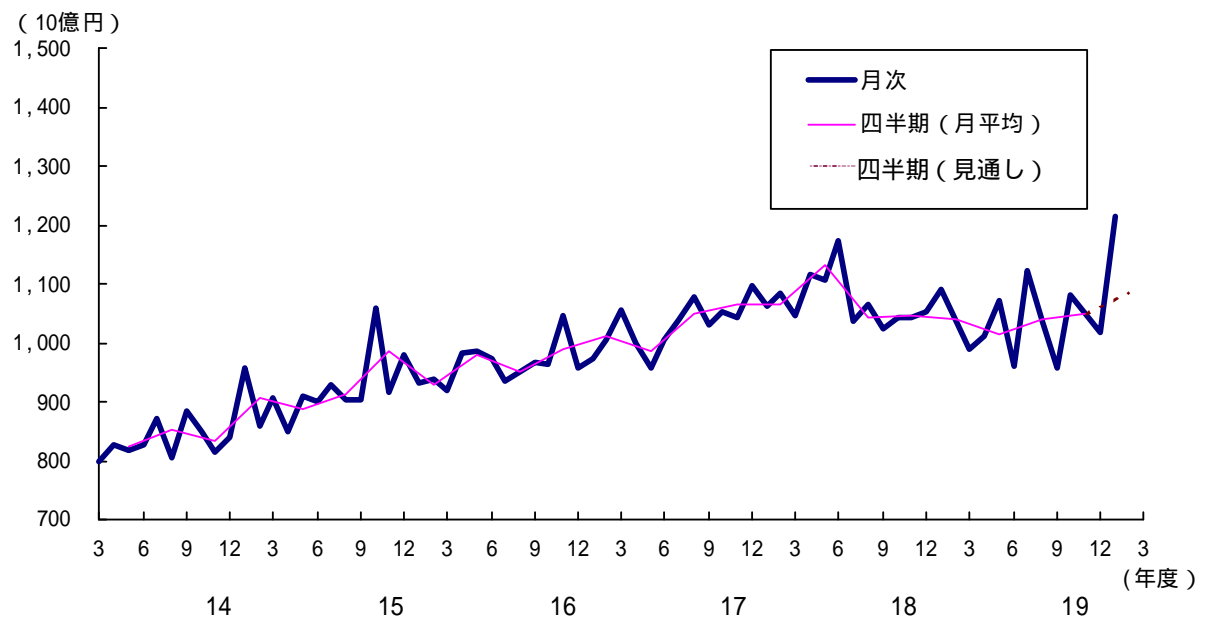
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば1~3月の月平均値は2月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の20年1~3月は「見通し調査(19年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

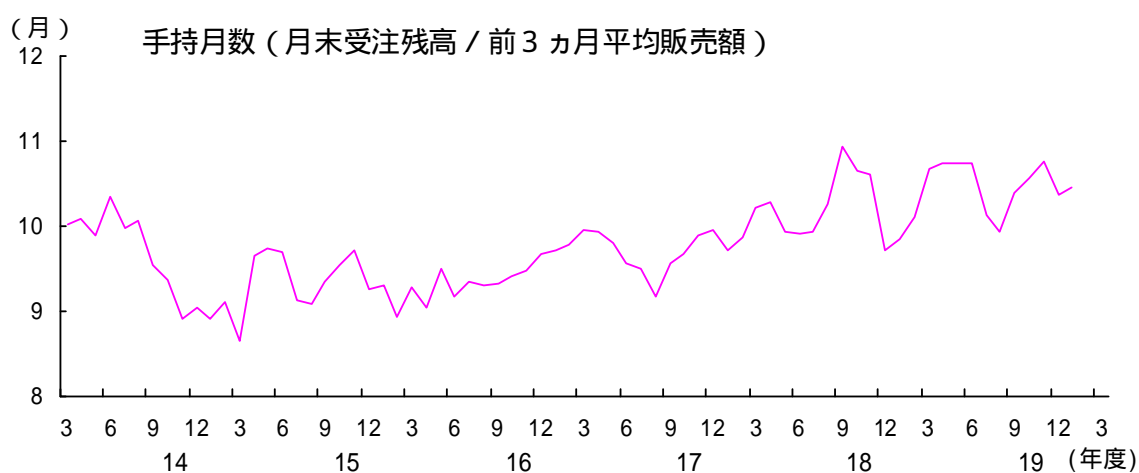
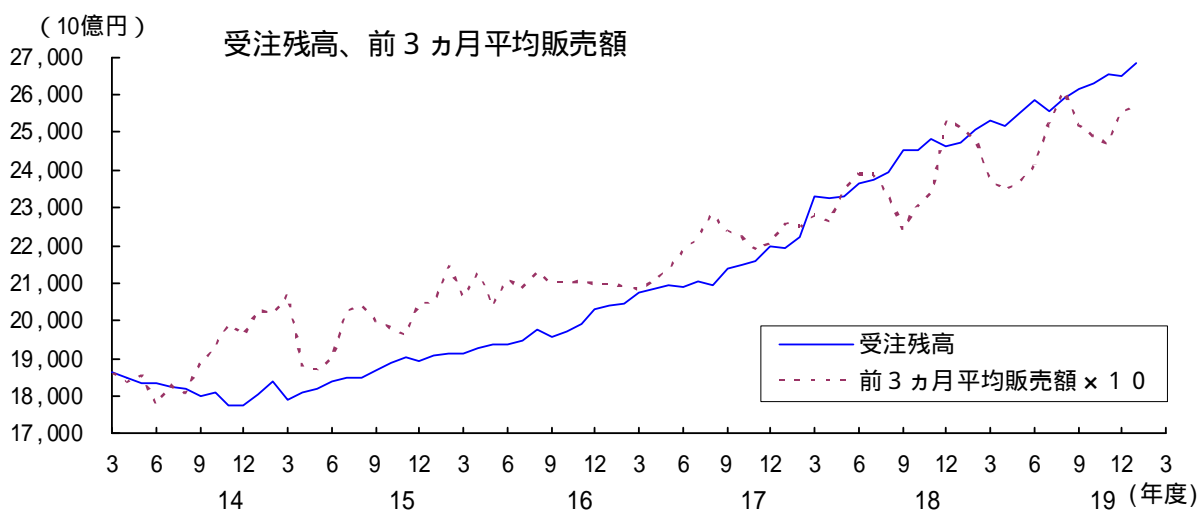
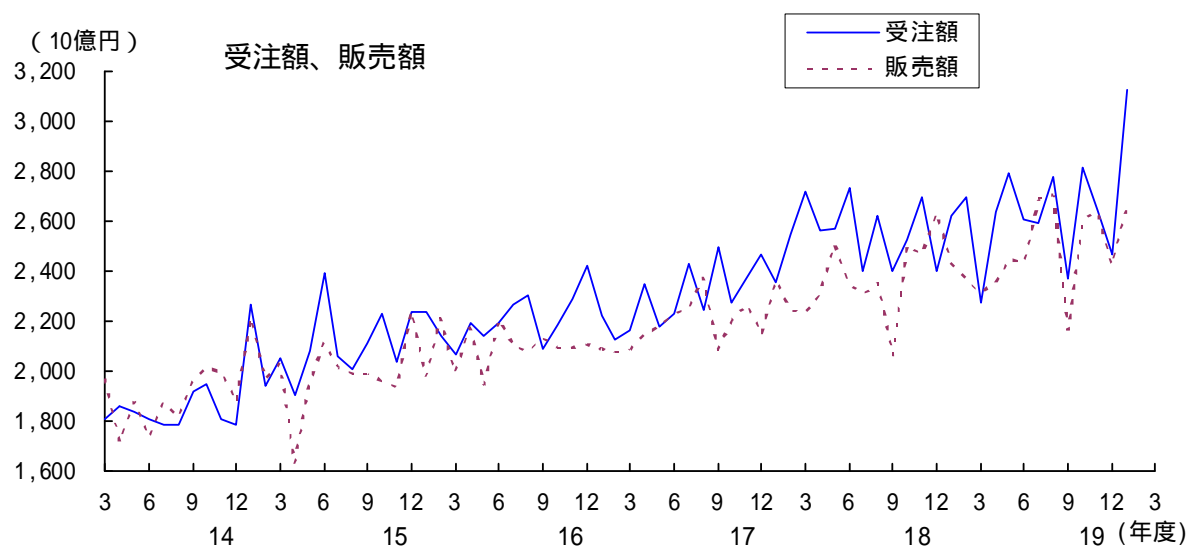
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成19年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	19年 10月	11月	12月	20年 1月
製 造 業 計		-1.4	-4.0	2.7	6.8	10.2	-1.7	-7.8	13.8
1 織 維 工 業		54.6	-73.8	103.8	0.2	-10.0	-1.1	17.0	4.9
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-43.4	-18.2	21.0	9.1	59.3	-8.4	34.1	-35.3
3 化 学 工 業		-7.4	16.8	-2.6	9.7	70.3	-31.5	6.1	-12.4
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-5.3	-11.8	-2.8	3.8	-67.2	8.3	106.4	-2.8
5 窯 業 ・ 土 石		-14.5	-3.4	14.4	0.3	28.6	-33.2	-37.8	60.6
6 鉄 鋼 業		-0.2	62.5	-13.1	-0.6	8.6	-13.5	-13.6	293.7
7 非 鉄 金 属		32.6	-38.4	37.4	-0.1	-9.2	45.1	-33.1	29.5
8 金 属 製 品		21.1	-2.1	-8.8	5.4	50.9	-24.5	-12.3	25.9
9 一 般 機 械		-3.9	12.8	-2.8	-0.5	9.2	-4.0	-3.4	10.7
10 電 気 機 械		-3.4	-13.3	-0.7	12.8	21.8	4.6	-7.8	-9.6
11 自 動 車 工 業		1.5	5.2	3.2	-2.3	4.4	-0.5	-7.8	8.5
12 造 船 業		-33.8	50.7	-17.3	61.9	117.1	52.0	-65.3	69.1
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		27.0	-11.0	-14.7	10.6	19.8	-12.8	-1.8	-31.8
14 精 密 機 械		-15.8	-10.7	13.7	8.9	43.8	-8.4	-19.2	17.4
15 「 そ の 他 製 造 業 」		8.5	-10.0	4.8	8.7	-0.4	-13.4	38.1	13.2
非 製 造 業 計		-0.3	2.6	2.3	-2.2	8.8	4.8	-4.5	21.9
16 農 林 漁 業		8.5	-1.4	-9.5	-3.7	17.4	-15.6	11.7	-2.3
17 鉱 業		27.2	-11.2	112.7	-56.7	17.4	-8.9	11.0	-22.1
18 建 設 業		-4.4	21.4	-7.2	4.0	9.6	11.4	-9.5	-4.1
19 電 力 業		-9.7	20.9	3.8	0.9	-0.2	12.9	-28.3	18.3
20 運 輸 業		-1.9	-18.3	37.3	23.4	45.2	21.8	-7.2	51.8
21 通 信 業		2.5	-8.0	5.2	-2.4	-8.6	48.4	-10.8	12.3
22 金 融 ・ 保 険 業		-13.8	14.6	-13.7	11.2	59.0	-17.3	7.5	5.4
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-1.9	3.6	-5.0	-4.9	16.0	-10.8	-3.6	21.2

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。  
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

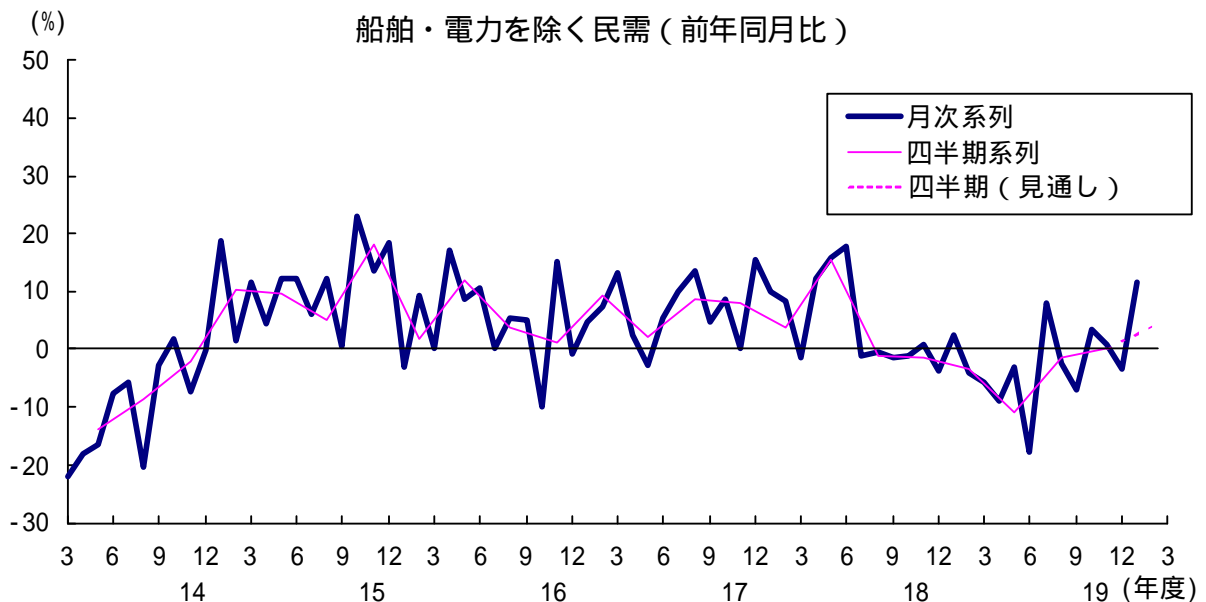
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

20年1月の受注総額は、2兆4,363億円で前年同月比18.8%増、「船舶を除く総額」では同18.1%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の20年1～3月は「見通し調査（19年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆233億円で前年同月比12.7%増（船舶を除くと同12.6%増、船舶・電力を除くと同11.4%増）、官公需は1,574億円で同27.8%減、外需は1兆1,680億円で同39.8%増、また、代理店は875億円で同1.2%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.5%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、鉄鋼業（353.4%増）、造船業（85.5%増）、繊維工業（56.8%増）、石油・石炭製品工業（34.9%増）、非鉄金属（24.8%増）、窯業・土石（24.0%増）等の11業種が増加となった。反面、「その他輸送機械工業」（67.5%減）、紙・パルプ工業（31.4%減）、電気機械（28.8%減）等の4業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比20.5%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、運輸業（111.0%増）、電力業（31.6%増）、通信業（13.3%増）、建設業（5.2%増）等の6業種で増加となった。反面、鉱業（37.4%減）、農林漁業（16.5%減）の2業種は減少となった。



< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

20年1月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（236.7%増）、原動機（203.2%増）、船舶（26.1%増）、重電機（13.9%増）、産業機械（9.9%増）、道路車両（6.1%増）及び工作機械（1.1%増）で増加となった。反面、航空機（11.0%減）及び電子・通信機械（0.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比18.8%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（287.6%増）、原動機（84.2%増）、産業機械（22.7%増）及び船舶（20.8%増）で増加となった。反面、航空機（57.6%減）、道路車両（21.5%減）、重電機（6.7%減）、電子・通信機械（4.1%減）及び工作機械（0.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.7%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成19年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	19年 10月	11月	12月	20年 1月
民需総額	-7.0	-9.7	-1.5	2.8	5.5	5.3	-1.4	12.7
原動機	-31.5	4.5	-8.5	11.2	23.5	20.6	-7.3	84.2
重電機	-10.1	-6.3	18.2	2.6	5.8	16.8	-12.9	-6.7
電子・通信機械	-5.0	-10.0	-3.5	-2.3	-3.9	2.4	-5.0	-4.1
産業機械	0.1	-3.9	2.4	0.9	4.4	-4.7	3.5	22.7
工作機械	-2.3	-6.1	-1.7	9.7	13.9	4.0	11.3	-0.5
鉄道車両	3.0	-61.0	16.2	2.8	87.5	-20.1	-25.0	287.6
道路車両	0.5	-23.5	-10.1	25.9	18.5	16.0	43.6	-21.5
航空機	9.7	3.6	-31.4	-16.4	47.3	-38.1	-28.3	-57.6
船舶	35.2	-26.0	-29.3	389.7	453.1	775.8	209.5	20.8

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

1月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（49.7%増）、原動機（41.4%増）、鉄道車両（36.1%増）、船舶（19.3%増）、道路車両（13.5%増）、産業機械（4.9%増）、工作機械（4.2%増）及び電子・通信機械（2.8%増）で増加となった。反面、航空機（24.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.9%増となった。

### (3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、原動機(19.7%増)、道路車両(19.0%増)、船舶(18.6%増)、鉄道車両(13.1%増)、工作機械(10.2%増)、電子・通信機械(2.1%増)及び産業機械(0.7%増)で増加となった。反面、航空機(1.2%減)及び重電機(0.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.6%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

1月の受注額は、257億円で前年同月比33.6%増、販売額は、118億円で同15.6%減、受注残高は、5,792億円で同10.1%減となった。

### (2) 軸受

1月の受注額は、600億円で前年同月比13.7%増、販売額は、570億円で同11.7%増、受注残高は、2,026億円で同19.0%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、1,263億円で前年同月比10.2%増、販売額は、1,253億円で同4.4%増、受注残高は、1,146億円で同9.3%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[ 計数表 ]

	需要者別受注額 ( 季調系列 )	-----	18
	機種別受注残高手持月数 ( 季調系列 )	-----	23
	需要者別受注額 ( 原系列 )	-----	24
	機種別受注額 ( " )	-----	29
	機種別販売額 ( " )	-----	33
	機種別受注残高 ( " )	-----	37
	機械受注統計調査結果表 ( 平成 20 年 1 月実績 )	-----	41
( 参考 )	新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表 ( 平成 20 年 1 月実績 )	-----	45
( 別紙 )			
	調査項目と移行期分類	-----	49